

「実務者のための工事監理ガイドライン の手引き」の解説講習会



CPD認定4単位

建築主と建築士事務所が設計及び工事監理等の業務委託契約を行う際の新しい業務報酬基準として、2009年1月に国土交通省告示第15号が公布され、併せてこの業務報酬基準において工事監理の標準業務内容に示される確認対象工事に応じた合理的方法を例示した「工事監理ガイドライン」が国土交通省より通知されております。

このたび発行された「実務者のための工事監理ガイドラインの手引き」は、工事監理者が照合、確認する確認内容及び具体的な確認方法について、事例写真を用いて具体的にわかりやすく例示するとともに、工事監理の主旨や照合・確認の留意点を示し、工事監理ガイドラインが適切に運用されることを目的としており、適正な工事監理の実施の一助として活用していただける内容となっております。

建築設計・工事監理の実務者に「工事監理ガイドライン」の適正な活用を普及・促進また、建築主・設計者・工事施工者等が工事監理に関する理解を深めることを目的として、DVDによる講習会を開催することといたしました。

- 主催 一般社団法人沖縄県建築士事務所協会・一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
公益社団法人沖縄県建築士会・公益社団法人日本建築士会連合会

■ 開催日

開催日	会場	定員
平成26年3月17日(月)	沖縄産業支援センター 1階ホール (那覇市小祿1831番地1)	80名

プログラム 13:00～受付開始

時間割	内容(予定)	DVDによる映像講習(講師)
13:15～13:20	講習にあたって	秋山哲一
13:20～13:45	ガイドラインとは	後藤伸一
13:45～14:05	法的位置づけ	後藤伸一
14:05～15:15	確認ポイント ①非木造一建築	豊田鐵雄、張村 高夫
15:15～15:20	休憩	
15:20～16:00	確認ポイント ②非木造一設備	柳原正伯
16:00～16:10	休憩	
16:10～17:30	確認ポイント ③木造	関 武、樋口善信

- 受講料 主催団体会員 3,000円／会員外 5,000円 (テキスト代別途)

- テキスト 「実務者のための工事監理ガイドラインの手引き」(税込4,725円)

編著:工事監理ガイドラインの適正活用検討研究会

編集:(公財)建築技術教育普及センター／発行:新日本法規出版

- 申込先 一般社団法人沖縄県建築士事務所協会 TEL 098-879-1311

- 申込方法 銀行振込にて下記の指定口座へ受講料・テキスト代(希望者のみ)を送金後、
受講申込書に振替票写しを貼付し、3月7日(金)までにFAXにてお申込み下さい。
(振込手数料は各自ご負担下さい)

琉球銀行 本店 普通預金 577175

沖縄銀行 本店 普通預金 1125158

沖縄海邦銀行 本店 普通預金 0289964

口座名義 (一社)沖縄県建築士事務所協会

当日は、受講券としてお持ち下さい。

複数受講者がいる場合は、コピーして利用下さい。

FAX 098-870-1611

『実務者のための工事監理ガイドラインの手引き』の解説講習会
受講申込書 兼 受講票

ふりがな		※受講番号
受講者名		
事務所名		TEL.
「実務者のための工事監理ガイドラインの手引き」購入希望 1. 有(4,725円) 2. 無し		
※FAX送付後、必ず 建築士事務所協会事務局(098-879-1311)へご連絡ください。 受講番号をお知らせいたします。		
— 払込票貼付欄 —		